

2023年9月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年11月14日

上場会社名	日本ビジネスシステムズ株式会社	上場取引所	東
コード番号	5036	URL	https://www.jbs.co.jp
代表者	(役職名) 代表取締役社長	(氏名)	牧田 幸弘
問合せ先責任者	(役職名) 執行役員 CFO	(氏名)	勝田 耕平
定時株主総会開催予定日	2023年12月22日	配当支払開始予定日	2023年12月25日
有価証券報告書提出予定日	2023年12月22日		
決算補足説明資料作成の有無	有		
決算説明会開催の有無	有 (機関投資家・アナリスト向け)		

(百万円未満切捨て)

1. 2023年9月期の連結業績 (2022年10月1日～2023年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年9月期	112,800	—	4,192	—	4,349	—	3,350	—
2022年9月期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 2023年9月期 3,521百万円 (—%) 2022年9月期 ー百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年9月期	73.96	70.44	16.0	9.8	3.7
2022年9月期	—	—	—	—	—

(参考) 持分法投資損益 2023年9月期 114百万円 2022年9月期 ー百万円

(注) 1. 2023年9月期より連結財務諸表を作成しているため、2023年9月期の対前年同期増減率並びに2022年9月期の数値及び対前年同期増減率は記載していません。
2. 当社は、2023年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。当連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年9月期	49,608	22,221	44.8	487.61
2022年9月期	—	—	—	—

(参考) 自己資本 2023年9月期 22,221百万円 2022年9月期 ー百万円

(注) 1. 2023年9月期より連結財務諸表を作成しているため、2022年9月期の数値は記載していません。
2. 当社は、2023年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。当連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年9月期	△206	△7,044	4,989	5,345
2022年9月期	—	—	—	—

(注) 2023年9月期より連結財務諸表を作成しているため、2022年9月期の数値は記載していません。

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年9月期	—	0.00	—	40.00	40.00	897	30.3	5.1
2023年9月期	—	20.00	—	10.00	—	911	27.0	4.3
2024年9月期(予想)	—	12.00	—	13.00	25.00	—	33.0	—

(注) 1. 2022年9月期期末配当の内訳 1株当たり40円00銭(普通配当 35円00銭 上場記念配当 5円00銭)
2. 当社は、2023年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2022年9月期及び2023年9月期第2四半期末については、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載し、年間配当金合計は「—」として記載してあります。株式分割を考慮しない場合の2023年9月期の1株当たり期末配当金は20.00円となり、1株当たり年間配当金は40.00円となります。

3. 2024年9月期の連結業績予想 (2023年10月1日～2024年9月30日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	126,800	12.4	5,100	21.6	5,100	17.3	3,450	3.0	75.70

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
 新規 1社（社名）株式会社ネクストスケープ、除外 1社（社名）－
 （注）詳細は、添付資料P.11「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更）」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料P.11「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年9月期	48,366,400株	2022年9月期	48,366,400株
② 期末自己株式数	2023年9月期	2,794,679株	2022年9月期	3,500,000株
③ 期中平均株式数	2023年9月期	45,308,466株	2022年9月期	40,124,657株

(注) 当社は、2023年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2023年9月期の個別業績（2022年10月1日～2023年9月30日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年9月期	110,647	28.2	4,419	9.1	4,489	5.6	3,522	33.0
2022年9月期	86,325	15.2	4,052	78.2	4,252	79.9	2,647	69.7

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年9月期	77.74	74.04
2022年9月期	65.99	61.90

(注) 当社は、2023年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年9月期	49,218	22,243	45.2	488.10
2022年9月期	38,788	19,713	50.8	439.38

(参考) 自己資本 2023年9月期 22,243百万円 2022年9月期 19,713百万円

(注) 当社は、2023年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

2. 2024年9月期の個別業績予想（2023年10月1日～2024年9月30日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	124,300	12.3	4,920	9.6	3,400	△3.5	74.61

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社は、2022年12月7日付で株式会社ネクストスケープの全株式を取得しました。これに伴い、2023年9月期より連結財務諸表を作成しております。

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

なお、決算補足説明資料は、当社ホームページに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	11
(会計方針の変更)	11
(追加情報)	12
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度の末日現在において判断したものであります。なお、当社は、当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、前年同期及び前連結会計年度末との比較分析は行っていません。

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度（2022年10月1日～2023年9月30日）の国内経済は、新型コロナウイルス感染症対策が緩和され、経済活動が正常化に向かう中、景気は緩やかな持ち直しが続きました。一方で、資源価格の高騰や物価高に加え、世界的な金融引き締めに伴う影響や中国経済の先行きへの懸念など、依然として先行き不透明な状況が続いております。

国内IT市場においては、幅広い業種にわたり事業の拡大や競争力強化を目的とした各企業のデジタル変革（DX）に対する投資意欲は引き続き底堅く、顧客企業におけるIT投資は拡大基調が続いております。生産性向上や業務効率化に加えて、デジタル技術を活用したビジネスプロセス及びビジネスモデルの変革を伴う「働き方改革」等のニーズは引き続き拡大しており、IT投資需要の持続的な拡大が期待されます。

このような環境のもと、当社グループは市場拡大が続くパブリッククラウド市場において、マイクロソフト製品を中心に、価値のデザインから構築、利活用促進までを一気通貫で担えるソリューション提供力を強みに、大手エンタープライズとの直接取引によって事業拡大を実現してまいりました。当社顧客においては、クラウド利活用推進のニーズが高まっており、支援体制の強化のための積極的な人材採用及びスキルシフトを実施してきたほか、重点顧客に対応する製販一体の組織を新設し、顧客深耕を図ってまいりました。また、2022年12月には、マイクロソフトクラウドにおいて、特にMicrosoft Azure、MRデバイス、動画配信及びアプリ開発などに強みを持つ株式会社ネクストスケープの子会社化を実施いたしました。さらに、グローバルでのマイクロソフトライセンスを一括で契約いただける体制を整えたほか、当社海外拠点の拡充を進めたことに加え、Crayon Group Holding ASAとの業務提携を締結し、海外における日系企業に対する支援体制の強化を進めてまいりました。

生成AIについては、2023年4月にChatGPTに関する新規ソリューションサービスの提供を開始して以来、顧客企業からは高い関心が寄せられ、徐々に導入が始まってきており、今後は更なるサービスの拡充に向けた開発及びエンジニア育成に努めてまいります。

以上の結果、当連結会計年度における経営成績は、売上高は112,800百万円、営業利益は4,192百万円、経常利益は4,349百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は3,350百万円となりました。

セグメント別の経営成績は次のとおりであります。

(クラウドインテグレーション事業)

Microsoft 365の拡大を見込んだものの、顧客需要がインフラやアプリにシフトしたことに対応すべく、エンジニアのスキルシフトを進めていった結果、Microsoft AzureやERPなどのクラウド活用の案件が増加したことにより、売上高は23,023百万円、セグメント利益は3,537百万円となりました。

(クラウドサービス事業)

継続案件を中心に運用・保守案件が順調に拡大し、売上高は15,403百万円、セグメント利益は1,983百万円となりました。

(ライセンス&プロダクツ事業)

マイクロソフト社のライセンス販売において、製造業及び公共向けの大型ライセンスの一括受注獲得が売上拡大につながったことに加え、ハイブリッド需要による物販の拡大が特に利益拡大に貢献し、売上高は74,398百万円、セグメント利益は2,045百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は25,834百万円となりました。その主な内訳は、売掛金が13,870百万円、現金及び預金が5,345百万円であります。固定資産は23,774百万円となりました。その主な内訳は、有形固定資産が16,177百万円、投資その他の資産が5,318百万円であります。

この結果、総資産は49,608百万円となりました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は17,185百万円となりました。その主な内訳は、買掛金が5,228百万円、契約負債が2,911百万円であります。固定負債は10,201百万円となりました。その主な内訳は、長期借入金が9,285

百万円であります。

この結果、負債合計は27,387百万円となりました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は22,221百万円となりました。その主な内訳は、利益剰余金が13,089百万円、資本剰余金が8,648百万円であります。

この結果、自己資本比率は44.8%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

現金及び現金同等物(以下「資金」という)の当連結会計年度末残高は、5,345百万円となりました。

これは、営業活動、投資活動、財務活動によるキャッシュ・フローの合計が2,262百万円減少し、現金及び現金同等物に係る換算差額により38百万円増加したことによるものです。

なお、当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金は、206百万円の減少となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益4,318百万円、契約負債の増加額1,058百万円による増加があった一方で、売上債権及び契約資産の増加額4,171百万円、法人税等の支払額又は還付額2,193百万円による減少があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金は、7,044百万円の減少となりました。これは主に、有形及び無形固定資産の取得による支出4,528百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出2,576百万円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金は、4,989百万円の増加となりました。これは主に、長期借入れによる収入5,800百万円、短期借入金の純増減額1,500百万円による増加があった一方で、配当金の支払額1,352百万円、長期借入金の返済による支出1,148百万円による減少があったことによるものであります。

(4) 今後の見通し

企業DXシフトを背景に、クラウド需要はインフラ・アプリ開発・ERPなど多岐にわたった拡大が見込まれております。また、注目が高まる生成AIについては、パブリッククラウド各社のみならず、あらゆるハードウェア・ソフトウェアメーカーが生成AIを取り込んだ機能開発を加速させている中、当社グループは引き続きマイクロソフトクラウドを中核に、各社の優れた製品を組み合わせ、顧客のクラウド効果最大化を実現する提案・サービス提供を行ってまいります。

クラウドインテグレーション事業においては、引き続き需要が旺盛なインフラ・アプリ開発・ERP等の対応にエンジニアの体制強化を図っていくことに加え、ChatGPTをはじめとした生成AIを用いた提案を強化してまいります。また、2022年12月に子会社化した株式会社ネクストスケープとのシナジー創出に向けて、業界特化したアジャイル型開発案件の協業プロジェクトを順次進めてまいります。

クラウドサービス事業においては、製販一体組織を通じた需要の掘り起こしによる顧客への常駐サービスの拡大に加え、Microsoft 365のアップセル/クロスセルを軸にした自社SaaSサービスの販売体制の強化及びクラウドに特化したセキュリティサービスのリリースなどにより、マネージドサービスの拡大を図ってまいります。また、Crayon Group Holding ASAとの業務提携を通じて、グローバルでのサポート及び同社のマネージドサービスの提供などを拡大させてまいります。

ライセンス&プロダクツ事業においては、事業成長と収益性のバランスを考慮しながら、前期より開始したライセンスのグローバル契約も通じたマイクロソフトライセンス提供を進めていくことで、引き続き顧客基盤の拡大に努めてまいります。

翌連結会計年度は、上記の施策により事業全体のスケールアップを図るとともに、将来的な更なる成長のための積極的な人材採用及び育成の強化を行うことにより、売上高は126,800百万円(前期比12.4%増)、営業利益は5,100百万円(前期比21.6%増)、経常利益は5,100百万円(前期比17.3%増)、当期純利益は3,450百万円(前期比3.0%増)と、増収増益の予想としております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

		当連結会計年度 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金		5,345
受取手形		94
売掛金		13,870
契約資産		1,939
リース投資資産		634
棚卸資産		1,044
その他		2,923
貸倒引当金		△17
流動資産合計		25,834
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）		7,486
土地		7,552
建設仮勘定		656
その他（純額）		482
有形固定資産合計		16,177
無形固定資産		
のれん		1,835
その他		443
無形固定資産合計		2,278
投資その他の資産		
投資有価証券		1,407
繰延税金資産		675
敷金及び保証金		1,918
その他		1,335
貸倒引当金		△19
投資その他の資産合計		5,318
固定資産合計		23,774
資産合計		49,608

(単位：百万円)

当連結会計年度 (2023年9月30日)	
負債の部	
流動負債	
買掛金	5,228
短期借入金	1,500
1年内返済予定の長期借入金	1,538
リース債務	588
未払法人税等	333
契約負債	2,911
賞与引当金	1,790
受注損失引当金	40
その他	3,252
流動負債合計	17,185
固定負債	
長期借入金	9,285
役員退職慰労引当金	376
修繕引当金	165
その他	374
固定負債合計	10,201
負債合計	27,387
純資産の部	
株主資本	
資本金	539
資本剰余金	8,648
利益剰余金	13,089
自己株式	△298
株主資本合計	21,979
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	241
その他の包括利益累計額合計	241
新株予約権	0
純資産合計	22,221
負債純資産合計	49,608

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)
売上高	112,800
売上原価	99,722
売上総利益	13,077
販売費及び一般管理費	8,884
営業利益	4,192
営業外収益	
持分法による投資利益	114
投資有価証券売却益	35
為替差益	58
保険解約返戻金	64
貸倒引当金戻入額	41
その他	36
営業外収益合計	351
営業外費用	
支払利息	46
支払手数料	115
その他	32
営業外費用合計	194
経常利益	4,349
特別利益	
新株予約権戻入益	0
特別利益合計	0
特別損失	
固定資産除却損	29
その他	1
特別損失合計	31
税金等調整前当期純利益	4,318
法人税、住民税及び事業税	1,030
法人税等調整額	△63
法人税等合計	967
当期純利益	3,350
非支配株主に帰属する当期純利益	—
親会社株主に帰属する当期純利益	3,350

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)
当期純利益	3,350
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	170
その他の包括利益合計	170
包括利益	3,521
(内訳)	
親会社株主に係る包括利益	3,521
非支配株主に係る包括利益	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	539	8,533	10,942	△373	19,642
当期変動額					
連結範囲の変動			149		149
剰余金の配当			△1,352		△1,352
親会社株主に帰属する 当期純利益			3,350		3,350
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		114		75	190
新株予約権の行使					—
新株予約権の失効					—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	114	2,147	75	2,337
当期末残高	539	8,648	13,089	△298	21,979

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	71	71	0	19,713
当期変動額				
連結範囲の変動		—		149
剰余金の配当		—		△1,352
親会社株主に帰属する 当期純利益		—		3,350
自己株式の取得		—		△0
自己株式の処分		—		190
新株予約権の行使		—	△0	△0
新株予約権の失効		—	△0	△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	170	170		170
当期変動額合計	170	170	△0	2,507
当期末残高	241	241	0	22,221

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純利益	4,318
減価償却費	556
のれん償却額	233
賞与引当金の増減額 (△は減少)	184
受取利息及び受取配当金	△13
支払利息	46
持分法による投資損益 (△は益)	△114
為替差損益 (△は益)	△55
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	△4,171
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△298
前払費用の増減額 (△は増加)	△35
未収入金の増減額 (△は増加)	△792
仕入債務の増減額 (△は減少)	375
未払金の増減額 (△は減少)	312
未払費用の増減額 (△は減少)	211
契約負債の増減額 (△は減少)	1,058
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△177
預り金の増減額 (△は減少)	165
その他	119
小計	1,922
利息及び配当金の受取額	40
利息の支払額	△47
助成金の受取額	6
保険解約返戻金の受取額	64
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△2,193
営業活動によるキャッシュ・フロー	△206
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形及び無形固定資産の取得による支出	△4,528
投資有価証券の取得による支出	△354
投資有価証券の売却による収入	152
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△2,576
敷金及び保証金の差入による支出	△103
敷金及び保証金の回収による収入	186
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	197
その他	△18
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,044
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,500
長期借入れによる収入	5,800
長期借入金の返済による支出	△1,148
配当金の支払額	△1,352
自己株式の純増減額 (△は増加)	190
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,989
現金及び現金同等物に係る換算差額	38
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,223
現金及び現金同等物の期首残高	7,569
現金及び現金同等物の期末残高	5,345

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

1. 連結の範囲の重要な変更

当連結会計年度において、株式会社ネクストスケープの全株式を取得したことに伴い、同社を連結の範囲に含めております。

2. 持分法適用の範囲の重要な変更

当連結会計年度より、連結財務諸表の作成に伴い、株式会社日テレWandsを持分法適用の範囲に含めております。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これにより、連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

当社グループは、当連結会計年度より連結財務諸表を作成しております。なお、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項は以下のとおりであります。

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 1社

連結子会社の名称

株式会社ネクストスケープ

(2) 非連結子会社の数 5社

非連結子会社の名称

JAPAN BUSINESS SYSTEMS TECHNOLOGY

Japan Business Systems Asia Pacific Pte. Ltd.

JBS 上海有限公司

Japan Business Systems S.A de C.V

Japan Business Systems HK Limited

(3) 連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社又は関連会社の数 1社

会社等の名称

株式会社日テレWands

(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の数 6社

会社等の名称

JAPAN BUSINESS SYSTEMS TECHNOLOGY

Japan Business Systems Asia Pacific Pte. Ltd.

JBS 上海有限公司

Japan Business Systems S.A de C.V

Japan Business Systems HK Limited

rhipe Japan株式会社

(3) 持分法適用の範囲から除いた理由

持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、事業活動を基礎とした商品・サービス別のセグメントから構成されており、「クラウドインテグレーション事業」「クラウドサービス事業」「ライセンス&プロダクツ事業」の3つを報告セグメントとしております。

① クラウドインテグレーション事業 (CI)

主に、マイクロソフト社のクラウド製品である「Azure (Microsoft Azure) /M365 (Microsoft 365) /D365 (Dynamics 365)」及び周辺クラウドサービスの導入を支援しております。

具体的には、顧客のクラウドDX計画策定、D365 (CRM、ERPなど) を含む業務環境の導入をSaaS/PaaSで行うビジネスアプリケーションとAzureでのIaaSを主とするプラットフォームのアジャイル型開発、働き方やコミュニケーション最適化のコンサルティングからM365 (Teams、Outlookなど) の導入を支援するモダンワークプレイスソリューションと必要なセキュリティ&デバイスの各領域におけるデモンストラレーション段階 (PoC) から設計・構築、定着化や効果モニタリングまで含めた一貫したクラウド環境構築に関わるサービスを提供しております。

② クラウドサービス事業 (CS)

「Azure/M365/D365」を含む、クラウド利活用における保守・運用・改善を請け負い、一貫したサポートを提供しております。

加えて今後、マイクロソフト社のクラウドライセンスに、課金・請求管理等のユーザーポータル機能といった利便性の高い各種アプリケーション機能を有する自社マネージドサービスの開発・提供を加速させることで、顧客の継続的かつ効果的な利活用を促すサービスを強化してまいります。

③ ライセンス&プロダクツ事業 (L&P)

主に顧客のシステム開発における基盤となるマイクロソフト社の「Azure」「M365」「D365」等をはじめとしたクラウドソリューションとライセンス・関連機器をリセールとして提供しております。また、オンプレミスのインフラ、プライベートクラウド並びにパブリッククラウドで構成されているハイブリッドクラウド環境に対してもその構築の関連機器をリセールとして提供しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額に関する情報
当連結会計年度(自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	クラウドイ ンテグレー ション	クラウドサ ービス	ライセンス &プロダク ツ	計			
売上高							
外部顧客への売上高	23,015	15,389	74,381	112,786	13	—	112,800
セグメント間の内部売 上高又は振替高	8	13	16	39	—	△39	—
計	23,023	15,403	74,398	112,825	13	△39	112,800
セグメント利益	3,537	1,983	2,045	7,567	6	△3,381	4,192
その他の項目							
減価償却費	227	160	—	388	2	165	556

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、不動産賃貸等を含んでおりま
す。

2. セグメント利益の調整額△3,381百万円には、のれんの償却額△233百万円、各報告セグメントに配分していな
い全社費用△3,148百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費で
あります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

当連結会計年度において、株式会社ネクストスケープの株式を取得し、連結の範囲に含めたことに伴
い、のれんが1,835百万円増加しております。

なお、当社グループは、資産については、事業セグメントに配分しておりません。

5. 報告セグメントの変更等に関する事項

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	当連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)
1株当たり純資産額	487.61円
1株当たり当期純利益	73.96円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	70.44円

(注) 1. 当社は2023年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。当連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)
1株当たり当期純利益	
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	3,350
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	3,350
普通株式の期中平均株式数(株)	45,308,466
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	—
普通株式増加数(株)	2,262,123
(うち新株予約権(株))	(2,262,123)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。